令和8年　業種別労働災害発生状況

（令和8年10月末現在）

日光労働基準監督署

	令和7年		令和8年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	76	2	69	1	-7	-1	-9.2%	100.0
製造業計	20		16		-4	±0	-20.0%	23.2
食料品製造業	8		8		±0		±0%	11.6
繊維製品製造業					±0		±0%	
木材木製品製造業	3				-3		-100.0%	
家具装備品製造業					±0		±0%	
化学工業			1		1		＋∞	1.4
窯業土石製品製造業	3				-3		-100.0%	
金属製品製造業	4		2		-2		-50.0%	2.9
一般機械器具製造業	1				-1		-100.0%	
電気機械器具製造業			2		2		＋∞	2.9
輸送用機械器具製造業					±0		±0%	
電気・ガス・水道業			2		2		＋∞	2.9
上記以外の製造業	1		1		±0		±0%	1.4
土石採取業	1				-1	±0	-100.0%	
建設業計	7	1	13	1	6	±0	85.7%	18.8
土木工事業	2		4		2		100.0%	5.8
建築工事業	3		4	1	1	1	33.3%	5.8
木造家屋建築工事業	1		3	1	2	1	200.0%	4.3
その他の建設業	2	1	5		3	-1	150.0%	7.2
交通運輸業計	1				-1	±0	-100.0%	
道路貨物運送・貨物取扱い業計	1		3		2	±0	200.0%	4.3
林業	2		1		-1	±0	-50.0%	1.4
その他の事業計	44	1	36		-8	-1	-18.2%	52.2
新聞販売業	1		2		1		100.0%	2.9
ゴルフ場業	7		1		-6		-85.7%	1.4
旅館業	9		6		-3		-33.3%	8.7

（注）　1．本表は、労働者死傷病報告に基づく休業４日以上の労働災害件数を暦年で集計したもの。

　　2．死亡者数は内数である。

令和8年　その他の事業の労働災害発生状況

（令和8年10月末現在）　　日光労働基準監督署

種　別	令和7年	令和8年	増減数	増減率%	構成比%
農　業	1		-1	-100.0%	
水産畜産業		1	1	＋∞	1.4%
商　業	7	9	2	28.6%	13.0%
各種商品小売	4	1	-3	-75.0%	1.4%
新聞販売	1	2	1	100.0%	2.9%
金融広告業			±0	±0%	
金融業			±0	±0%	
広告･あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通信業	3	1	-2	-66.7%	1.4%
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	8	9	1	12.5%	13.0%
医療保健業	2	2	±0	±0%	2.9%
社会福祉施設	6	6	±0	±0%	8.7%
接客娯楽業	19	9	-10	-52.6%	13.0%
ゴルフ場	7	1	-6	-85.7%	1.4%
旅館業	9	6	-3	-33.3%	8.7%
清掃･と畜業	5	3	-2	-40.0%	4.3%
ビル清掃	4	3	-1	-25.0%	4.3%
上記以外の事業	1 1	4	-1 3	300.0%	5.8%
警備業			±0	±0%	
合　計	1 44	36	-1 -8	-18.2%	52.2%
全　産　業	2 76	1 69	-1 -7	-9.2%	100.00

（注）　1．休業４日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分

　　2．上段の数は速報による死亡者数で内数